

平成 27 年度
志木市予算及び事業概要説明

“市民力”再発見！

夢と未来を語る ふれあいあふれるまち志木

志 木 市

目 次

I	平成27年度当初予算について	1
1	財政環境と予算編成の基本的な考え方	1
2	予算規模	4
II	平成27年度 事業概要	5
III	平成27年度 一般会計の概要	21
1	歳入	21
2	歳出（目的別）	22
3	歳出（性質別）	23
4	主な増減	24
	(1)歳入	
	(2)歳出（目的別）	
	(3)歳出（性質別）	
IV	平成27年度 特別会計・企業会計の概要	28
1	特別会計・企業会計の予算概要	28
	(1)特別会計	
	(2)企業会計	
	(3)各会計への一般会計からの繰出状況	
2	特別会計の概要	29
3	企業会計の概要	31
	(1)水道事業会計	
	(2)下水道事業会計	

I 平成27年度当初予算について

1 財政環境と予算編成の基本的な考え方

平成27年度における財政環境は、歳入面では、マンションの新築などに伴う納税義務者数の増加や個人所得の伸びなどにより、市税収入は増額すると見込んでおります。

一方、国の平成27年度地方財政対策においても、地方税や地方交付税などの地方一般財源総額について、地方創生のための財源などを含め、前年度の水準を相当程度上回る額を確保するとされているものの、景気回復の動きは一部で弱まりを見せており、引き続き慎重にその動向を見極めていかねばならない状況にあると考えております。

歳出面では、超高齢社会の進展に伴う医療・介護関係経費や保育需要の増加に対処するための保育園・学童保育クラブ関係経費の増加が見込まれるとともに、平成27年10月からの実施が予定されていた消費税増税は見送られたにもかかわらず、この財源を活用した社会保障施策の充実は一部前倒しにて実施されており、さらに今後、本格実施が控えている状況にあります。

また、庁舎をはじめとする公用・公共施設や道路・上下水道などインフラ資産の老朽化対策費については、多大な財政負担は避けて通れない道となっており、財政運営における大きな課題となっているところであります。

このような財政環境の中、予算編成にあたりましては、これらの課題を見据え、「まちづくり35の実行計画を着実に推進する」、平成26年9月に予算編成に先立って実施した「サマーレビューの結果を踏まえた^{すう}予算とする」、「我が国経済や国・県の動向をしっかりと把握し、時代の趨^{すう}勢をとらえた的確な事業を考案する」、「国において創設された『まち・ひと・しごと創生本部』において示される具体的な施策を積極的に活用する」の4点を基本的な考え方とし、効果的な財源の配分に努めたところであります。

この結果、平成27年度の予算案の規模は、
一般会計

217億1,900万円（対前年度比3.7%増）

特別会計

134億5,851万1千円（対前年度比9.7%増）

企業会計

49億4,591万4千円（対前年度比7.8%増）

合 計

401億2,342万5千円（対前年度比6.1%増）
となりました。

一般会計については、対前年度比およそ8億円の増額となり、当初予算としては、3年連続で200億円を超える編成となりました。

歳入面では、歳入の大半を占める市税の予算額は、対前年度比1.1%の増、総額でおよそ104億1,000万円を見込んでおります。

個人市民税は、個人の所得の伸びやマンション新築などによる人口の増加に伴い、対前年度比2.1%の増、49億3,773万2千円と見込んでおります。納税義務者数については、決算見込みから400人程度の増とし、およそ3万6,200人と見込んでおります。そのうち、給与所得者は120人程度の増、給与所得から年金所得への移行で、年金所得者は140人程度の増と見込んでおります。このように、微増ではありますが納税義務者数の伸びが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いていることから、対前年度比およそ1億円の増としたところでございます。

法人市民税は、成長志向に重点を置いた法人税改革に伴う法人税率の引下げや、地方法人課税の偏在是正のための地方交付税原資化に伴う法人税割の税率の引下げの影響から、対前年度比1.2%の減、4億3,351万3千円と見込んでおります。

固定資産税は、対前年度比0.4%の増、40億1,675万5千円と見込んでおります。平成27年度は評価替えの年度となり、土地、家屋については、ほぼ平成26年度並みとし、償却資産については、企業の設備投資の兆しが見られることから、若干の増加を見込んでおります。

都市計画税については、ほぼ平成26年度並みの6億2,008万1千円と見込んでおります。

軽自動車税については、軽四輪乗用車の登録の増加により、対前年度比5.1%の増、5,257万4千円と見込んでおります。

市たばこ税については、近年の健康志向の高まりから、毎年、成人喫煙率が減少しており、たばこの売り渡し本数は、決算見込みから7%の減少とし、対前年度比0.5%の減、3億0,606万5千円と見込んでおります。

地方消費税交付金は、平成26年4月からの税率引上げの影響が通年分となることにより、対前年度比57.0%の増、9億3,400万円と見込んでおります。

普通交付税は、市民病院の民間譲渡の影響を鑑み、対前年度比8.3%の減、11億円と見込んでおります。

国庫支出金は、子ども・子育て支援新制度の実施に伴う民間保育園運営にかかる補助金の増加などにより、対前年度比5.6%の増、33億6,464万6千円と見込んでおります。

市債は、総合福祉センターの大規模改修などが完了することにより、対前年度比17.4%の減、12億6,820万円と見込んでおります。

繰入金は、前年度9億0,094万3千円であった財政調整基金からの繰入金が、13億6,535万9千円と増額となったことにより、対前年度比53.0%の増、16億1,739万5千円と見込んでおります。

これによりまして、平成27年度当初予算取崩し後の財政調整基金残高の見込みは、およそ13億3,000万円と見込んでおります。

歳出面に関しては、第四次志木市総合振興計画・基本構想で掲げた将来都市像の実現を目指し、平成27年度に推進する主な施策について、まちづくり35の実行計画に掲げる取組を中心に、「Ⅱ 平成27年度事業概要」に掲載しています。

2 予算規模

(1) 一般会計

217億1,900万円 (前年度当初比 3.7%増)

(前年度当初 209億5,400万円)

《一般会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額	19,667,000	19,491,000	22,354,000	20,954,000	21,719,000
増減率	10.3	▲0.9	14.7	▲6.3	3.7

(2) 全会計合計(一般・特別・企業会計)

401億2,342万5千円(前年度当初比 6.1%増)

(前年度当初 378億0,697万1千円)

《全会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額	35,987,637	36,453,979	39,417,703	37,806,971	40,123,425
増減率	5.2	1.3	8.1	▲4.1	6.1

Ⅱ 平成27年度 事業概要

1 新たな住民自治を進めるまちづくり（市民協働・行財政）

継 35 職員不祥事の再発防止〔人事課〕 350 千円

近年の市職員による不祥事を真摯に受け止め、「志木市職員不祥事防止条例」に基づく公務員倫理（コンプライアンス）研修を徹底的に実施することにより、二度と不祥事を起こさせない組織風土を築きあげ、市民への信頼の確保に努めます。

新 35 庁舎建設基本設計の実施〔新庁舎建設推進室〕 98,969 千円

竣工後40年以上が経過した市庁舎は、現在の耐震基準に適合しておらず老朽化も著しい状況となっていることから、有識者を含む市民検討委員会により、庁舎建替えに関する基本計画の策定を進めています。

平成27年度は、基本計画を尊重しながら、新市庁舎の設計に着手していくよう進めていきます。

継 第五次志木市総合振興計画の策定〔政策推進課〕 11,281 千円

市民意識調査や地区まちづくり会議からの意見と現行の第四次総合振興計画の評価を整理し、平成28年度から平成37年度までの10年間を期間とした新たな志木市の将来ビジョンを策定します。

継 公共施設等マネジメントの推進〔政策推進課〕 7,917 千円

将来にわたる公共施設の適正な維持・更新を図るため、平成26年度に実施した公共施設の利用状況や維持・更新費用などの調査結果に基づき、施設分類ごとの方針を定めるとともに、個別施設ごとの更新、統廃合、長寿命化、再配置などの具体的な取組方針を議論していきます。

新 35 （仮称）志木市行政裁判員制度の実施〔政策推進課〕 222 千円

これまでの行政評価に替わり、予算編成段階から、より多くの市民が事業担当課と企画・財政担当の意見を聞いたうえで、市の施策に意見を述べられる制度として（仮称）志木市行政裁判員制度を実施します。

新 地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定
〔政策推進課〕・繰越事業 8,190千円

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、地域経済縮小を克服することにより、将来にわたって活力ある日本を維持する取組を国と地方が一体となって進めるため、地方人口ビジョン・地方版総合戦略を策定します。

継 社会保障・税番号（マイナンバー）制度システム整備
〔政策推進課・総合窓口課〕 11,369千円

社会保障・税番号制度の的確な運用を図るため、システム改修を行いセキュリティ対策の向上を図るとともに、平成27年10月から個人番号を全市民に通知し、平成28年1月から申請に基づきマイナンバーカードを交付します。

新 **35** コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付
〔政策推進課〕 56,636千円

平成28年1月からマイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで、住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書の交付を開始し、市民の利便性向上に努めます。

継 第5次志木市男女共同参画基本計画の策定〔政策推進課〕 963千円

性別に関わることなく互いの人格を尊重し、心豊かに生きることができるようまちづくりを行うとともに、「市民力」が生かせる男女共同参画社会の実現を計画的に推進していくため、平成28年度から平成32年度までの5年間を期間とする新たな計画を策定します。

継 生活改善型納税相談の実施〔収税課〕 469千円

家計相談の専門家であるファイナンシャルプランナーによる納税相談を実施し、市税滞納者が抱える住宅ローンや過払金などの金銭的問題を診断・整理することで、市税の自主的な納付につなげます。

新 柳瀬川図書館への期日前投票所の設置〔選挙管理委員会〕 1,010千円

平成27年8月に予定されている県知事選挙から、市役所とふれあいプラザに加え、柳瀬川図書館にも期日前投票所を増設し、有権者の利便性の確保と投票率の向上に向けた環境を整備します。

継 35 「志民力人材バンク」の運用〔市民活動推進課〕 30 千円

若者から高齢者まで、多くの市民の方々が行政に参画していただく仕組みとして創設した「志民力人材バンク」を活用し、各種審議会や審査会、市主催イベントの実行委員等として積極的に市政に参画していただくことにより、市民が主役のまちづくりをさらに推進していきます。

**継 35 ふれあい館「もくせい」における世代間交流の促進
〔市民活動推進課・高齢者ふれあい課
・子育て支援課・生涯学習課〕 4,578 千円**

志木第四小学校北校舎1階に開設しているふれあい館「もくせい」について、利用者が使いやすい施設とするため、看板や受付を設置するとともに、「(仮称)もくせいまつり」の開催や、子どもから高齢者までが参加し楽しめるレクリエーション事業を実施するなど、施設を活用した多世代交流の充実を図ります。

継 35 地域担当制及び地区まちづくり会議〔市民活動推進課〕 8,146 千円

平成26年7月に2年任期でスタートした地区まちづくり会議では、それぞれの地区の夢や未来について考え、熱い議論がなされました。

2年目となる平成27年度は、議論を実践に移す年になります。各地区で市民と職員がともに汗をかきながら新たな事業を実施していくなかで、市民が主役となる地区まちづくりを推進します。

新 志木市コミュニティ協議会「(仮称)人と人がふれあい・心通う事業」への助成〔市民活動推進課〕 500 千円

「住民自治」の考えのもと市内40団体で構成されている志木市コミュニティ協議会が、創立35周年を記念して開催するイベントを支援します。

新 ふるさと納税・特産品お届け事業〔財政課〕 1,274 千円

ふるさとを応援したいという人々から支援を募る「ふるさと納税(ふるさと応援資金)」制度について、市外から寄附をして頂いた方へ金額に応じた志木市の特産品を贈ることにより、さらなる財源の確保を図るとともに、特産品を全国にPRします。

**継 35 ふれあいミーティング
「市長と話そう!まち・夢・未来」〔秘書広報課〕 ゼロ予算事業**

市内の団体やグループなどからの希望により、市長が市民の皆様のもとへ伺い、対話を通じて、市民力が生きるまちづくりを推進します。

2 健康でやさしさあふれるまちづくり（保健・医療・福祉）

新 生活困窮者の自立支援〔福祉課〕 31,336千円

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立支援のための相談窓口を設置し、必要な情報提供及び助言や就労支援などを行う自立相談や、家計再建を支援する家計相談を行うとともに、子どもに対する学習支援や離職等により住居を失った、または失うおそれのある方への住宅確保給付金の支給などを行います。

継 臨時福祉給付金の支給〔福祉課〕 88,393千円

平成26年4月の消費税率引上げに際し、低所得者への影響を緩和するために実施した臨時福祉給付金の支給を、平成27年度も引き続き実施します。

新 終戦70周年平和祈念事業〔福祉課〕 1,365千円

終戦70周年の節目を迎えるにあたり、市民会館で平和祈念式典を開催します。風化しつつある戦争の体験を次の世代の小・中学生等に引き継いでいくとともに、多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていくことにより、平和に対する市民意識の高揚を図り、平和な社会の発展を目指します。

継 **35** 高齢者あんしん相談センターの増設〔高齢者ふれあい課〕 11,600千円

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域包括ケアの中核を担う市内5か所目となる新たな高齢者あんしん相談センターを高齢者人口の多い宗岡圏域に設置します。

新 訪問型・通所型及び地域リハビリ介護予防等事業 〔高齢者ふれあい課〕 12,200千円

「いろは元気サロン本町」に専門職等を配置し、当該施設を拠点として新たに訪問型及び通所型介護予防事業を実施します。住民運営の憩いの場とすることにより、高齢者が住み慣れた志木市で、安心といきがいのある暮らしができるよう支援を行うとともに、介護予防事業の見直しなど介護保険制度の改正に対応した取組を推進します。

継 **35** 高齢者ホッとあんしん見守りシステム〔高齢者ふれあい課〕 ゼロ予算事業

市内事業所を中心に協定を締結し、これらの事業者が協定に基づき高齢者などの見守りを行うシステムです。事業所の方が地域の高齢者などに気がかりなことがあったときに、高齢者あんしん相談センターや市に連絡をし、連絡を受けたセンターや市は、高齢者の確認や必要な支援につなげます。事業者や地域のネットワークをさらに強化していきます。

新…新規事業 **35**…35の実行計画関連事業 **継**…継続事業

新 認知症ケアパスの策定〔高齢者ふれあい課〕 **980 千円**

「認知症ケアパス」とは、自分や家族、近所の方が認知症になった場合に受けることができる医療・介護サービスなどを示したものです。

新たに「認知症ケアパス」を作成するとともに、医療と介護の連携を図りながら、認知症初期集中支援体制の整備を推進します。

新 親子健康手帳の交付〔健康増進センター〕 **293 千円**

妊娠届に基づき交付している母子健康手帳を見直し、妊娠から出産、就学前までの記録に加え、それ以降の予防接種や健康診断など、成長の記録ができる「親子健康手帳」に変更し、お父さんも含め、家族全体で子育てをする意識の醸成を図ります。

新 (仮称) 子育てコーディネーター（利用者支援）事業
〔子育て支援課〕 **1,791 千円**

市役所内に（仮称）子育てコーディネーターを配置し、保育園などに入園を希望する保護者の相談に応じ、認可保育園や小規模保育事業者等の情報提供を行い、保育に至るまでのサポートをします。

新 **35** 幼稚園・保育園等における世代間交流事業費の助成
〔子育て支援課〕 **950 千円**

市内の幼稚園や民間保育園が世代間の交流促進を目的とする事業を実施する場合、1園につき年度内1回に限り経費の全額（上限5万円）を補助します。

新 児童発達相談センターの創設〔子育て支援課〕・繰越事業 **7,856 千円**

発達に心配のある児童とその家族などからの様々な相談に対応するとともに、切れ目のない支援を行うことを目的とした児童発達相談センターを総合福祉センター内に創設します。

継 民間保育園の運営助成等〔子育て支援課〕 **1,342,088 千円**

「子ども・子育て支援新制度」へ移行する幼稚園・民間保育園や、市が認可する小規模保育事業を実施する事業者に対する財政支援を行います。

新 **35** 保育園・学童保育クラブ保育料の引下げ
〔子育て支援課〕 **ゼロ予算事業**

平成26年4月の消費税率引上げの影響などによる子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育園保育料及び学童保育クラブ保育料の引下げを行います。

新…新規事業 **35**…35の実行計画関連事業 **継**…継続事業

継 35 学童保育クラブの運営〔子育て支援課〕 **184,527 千円**

小学校ごとに設置している学童保育クラブの運営を行うとともに、保護者が安心して子育てと就労の両立ができる環境の整備を進めるため、学童保育の対象学年を小学6年生まで引き上げます。

新 35 志木第三学童保育クラブの別棟整備〔子育て支援課〕 **7,495 千円**

保育需要の高い志木第三学童保育クラブについて、保育定員の増加を図るため、平成28年度の開設を目指し、別棟を整備します。

建設は近隣の民有地を賃借して行うこととしており、この地域は埋蔵文化財包蔵地であることから、平成27年度は発掘調査を行います。

継 子育て世帯臨時特例給付金の支給〔子育て支援課〕 **38,726 千円**

平成26年4月の消費税率引上げに際し、子育て世帯の影響等を緩和するために実施した子育て世帯臨時特例給付金の支給を、平成27年度も引き続き実施します。

新 三ツ木保育園跡地における障がい者通所施設の整備
〔福祉課〕 **ゼロ予算事業**

特別支援学級や特別支援学校に通う児童・生徒の卒業後の活動の場を確保するため、平成29年4月の開設を目途として、三ツ木保育園跡地を活用した民間事業者による就労継続支援B型及び生活介護施設の整備を進めます。

新 障がい者通所事業所等に対する事業運営安定化の支援
〔福祉課〕 **5,640 千円**

障がい者通所施設事業所や、障がい福祉サービス等利用計画の作成事業者の安定した事業運営を支援するため、家賃の一部を補助します。

継 重度心身障がい者医療費の助成〔福祉課〕 **185,736 千円**

重度心身障がい者に医療費の自己負担分を助成して、負担の軽減を図ります。平成27年1月1日からは、精神障害者保健福祉手帳の1級を所持する方の通院分も助成することとしました。

継 35 障がい者施策を推進する協議会の充実〔福祉課〕 **464 千円**

障がい者が施策等の計画策定段階から関わる仕組みづくりの実現に向け、志木市地域自立支援協議会に「ビジョン部会」と「暮らし部会」を設置しました。部会をとおり、障がい者施策、また相談・支援体制の構築などを検討し、その人らしくいきいきと暮らせる地域社会の実現を目指します。

新…新規事業 35…35の実行計画関連事業 継…継続事業

継 35 障がい者の理解促進〔福祉課〕 321 千円

障がいや障がい者に対する市民の理解を深め、障がい者が住みやすいまちづくりを進めるために、障がい者週間（12月3～9日）に合わせ、講演会を開催します。また、障がいへの理解を深める事業を実施した障がい者団体に対して、補助を行います。

新 子宮頸がんHPV併用検診〔健康づくり支援課〕 25,859 千円

20歳以上の女性を対象に実施している子宮頸がん検診（細胞診）について、子宮頸がんによる死亡者数が特に増加している30歳から65歳までの女性に対し、新たに当該年齢の子宮頸がんの早期発見に効果があるHPV検診を追加して行います。

子宮頸がんの発見率の向上が図られるとともに、両検査において陰性であれば、子宮頸がん検診の受診間隔を3年に1回に延ばすことができるため、受診者の負担軽減につながります。

新 35 ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会 in 志木の開催〔健康づくり支援課〕 7,500 千円

いろは健康21プラン（第3期）の推進事業の一つとして行っているノルディックウォーキングの普及のため、全国初のノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会を5月17日に開催します。

市民の健康増進を図るとともに、他市からの参加者も積極的に呼び込み、にぎわいの創出にもつなげます。

継 生活習慣病重症化予防対策事業〔健康づくり支援課〕 9,166 千円

特定健診の健診データやレセプト（診療報酬明細書）の分析により、糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し、受診勧奨や生活指導を行うことで、糖尿病の重症化を予防します。

継 35 市民病院の民間移譲〔健康づくり支援課〕 69,824 千円

市民の医療を確保するため、医療法人社団武蔵野会が平成27年秋に開設するTMG宗岡中央病院に対して、建設に係る費用の一部を負担します。

3 安心で安全に暮らせる活力あるまちづくり（地域生活・産業）

継 35 防犯灯のLED化〔生活安全課〕 45,090 千円

平成26年度から28年度の3か年計画に基づき、町内会が維持管理を行っている防犯灯のLED化に対して補助を行います。

新…新規事業 35…35の実行計画関連事業 継…継続事業

新 35 歩行環境の整備（ゾーン30）〔道路課〕 1,145千円

本町5丁目・6丁目を区域（ゾーン）指定し、朝霞警察署との共同により、時速30kmの速度規制やゾーン入口の道路標示の設置を組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や抜け道として通行する行為の抑制等を図り、より安全な歩行環境を確保します。

継 35 道路環境の整備（交通安全施設）〔道路課〕 22,356千円

道路照明灯、カーブミラーなど交通安全施設の老朽化による落下や倒壊に起因した第三者被害を防止するため、平成26年度に実施した道路ストック総点検の結果に基づき計画的に修繕及び更新を行います。あわせて、町内会等からの要望などを踏まえて、カーブミラーを適正に設置します。

**新 35 志木市デマンド交通導入に向けた実証実験
〔生活安全課〕・繰越事業 21,442千円**

今後ますます進展する少子高齢社会にあって、高齢者や障がい者、妊婦、未就学児の子育て世帯などが暮らしやすいまちづくりを推進するため、駅や病院、商業施設などへの新たな移動手段として、デマンド交通の導入に向けた実証実験を開始します。

継 35 地元農産物の販売ルートの拡大〔産業観光課〕 687千円

市役所ロビーとかがっばふれあい館で同時開催している地産地消農産物直売会「アグリシップしき」や、農産物の直売とイベントや観光交流を同時に行う「しきの土曜日」を開催します。また、地元スーパーなどで地場産物の販売促進を図っていきます。

継 商工会への支援と連携の強化〔産業観光課〕 8,500千円

空き店舗を活用した本市のアンテナショップ「かがっばふれあい館」の運営に対して、補助を行います。また、本市の商工業振興の核となる商工会への支援と連携を強化します。

継 35 商工業振興事業補助〔産業観光課〕 4,300千円

商店会及び商工業者が行う地域活性（貢献）事業である「いろはカッピー市」、「ふたばえんにち」、「フラのタベ」などのイベントや歳末イルミネーションなどを支援し、市内商工業の振興を図ります。

継 35 にぎわいのまちづくり創出事業補助〔産業観光課〕 **3,500千円**

商工会や商店会、NPO法人が行うまちおこしイベントやにぎわいづくりのための新しい事業などに対して補助を行うことにより、まちのにぎわいを創出していきます。

新 35 空き店舗バンク・空き店舗活性化事業補助
〔産業観光課〕・繰越事業 **6,100千円**

市内の空き店舗情報を一元化した「空き店舗バンク」を創設します。また、空き店舗を活用して起業した事業者に対し家賃補助及び改修費補助を行うことにより、本市での起業をしやすくするとともに、商工会や商店会などと連携して、起業後の事業継続を支援します。

継 35 まちおこし活性化〔産業観光課〕・一部繰越事業 **13,267千円**

本市の観光資源や魅力を再発見し、その活用を図るため、若者を中心として創設した「まちの担い手育成塾」において、にぎわい創出につながる事業を実施します。また、まちに活気を創出する起爆剤となるイベントや、ご当地キャラクターや観光PRキャラクター「いろは水輝（みずき）」「四式（ししき）ロボ」等を活用し、本市の魅力を積極的に発信していきます。

新 大学との連携による新たな観光ガイドブックの作成
〔産業観光課〕・繰越事業 **1,300千円**

連携協力の協定を締結している十文字学園女子大学のご協力のもと、大学生の視点を活かした新たな「観光ガイドブック」を作成します。

本市の魅力を市内外に積極的にPRし、にぎわいづくりの一助とするとともに、大学生の皆さんが「第二の『ジモト』」として郷土愛を育くむきっかけづくりを行います。

新 地域消費推進プレミアム付商品券の発行
〔産業観光課〕・繰越事業 **101,000千円**

市内の商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、地元消費の拡大と地域経済の活性化を図ります。

継 35 市民花火大会への補助〔産業観光課〕 **10,600千円**

観光協会が7月25日に実施する5年に1度の市民花火大会に対し、補助金を交付します。

継 市民総合防災訓練の実施〔生活安全課〕 2,234千円

志木市地域防災計画に基づき、防災関係機関の連携強化、防災技術の向上及び防災意識の高揚を図るため、防災関係機関や関係団体・自主防災組織・地域住民等と連携し、8月29日に市内8小学校等の会場で4年に1回の総合防災訓練を実施します。

継 可搬式ポンプの整備〔生活安全課〕 2,015千円

水害対策のため、9地区に20台配置している可搬式ポンプの更新を順次行います。平成27年度は老朽化した下の谷地区の150mmポンプ1台を更新します。

継 自警消防隊小型動力消防ポンプの整備〔生活安全課〕 3,001千円

地域消防力の向上を図るため、町内会で組織する自警消防隊の小型動力ポンプの更新を行います。平成27年度は老朽化した宗岡四区町内会、城ヶ丘町内会及び城町内会のポンプを更新します。

新 水道庁舎の建設〔水道施設課〕 174,840千円

安全な水道水を安定的に供給するとともに、災害時等において迅速な対応ができるよう職員を浄水場に配置するため、宗岡浄水場敷地内に水道庁舎を建設します。

新 給水車配備事業〔水道施設課〕 15,000千円

災害・事故等により水道水の供給を行えない事態に陥った際にも、市民への飲料水の給水が行えるよう、給水車を配備します。

4 自然と調和した快適なまちづくり（住環境・都市基盤）

新 省エネルギー機器設置費の補助〔環境推進課〕 4,260千円

地球温暖化防止の推進を図り、低炭素まちづくりを進めるため、現行の太陽光発電システム設置費補助に加え、平成27年度から新たにエネファームを補助対象機器に加えるなど、更なる充実と普及を図ります。

継 いろは遊学館への太陽光発電設備の設置〔環境推進課〕 33,264千円

市の防災拠点として位置付けているいろは遊学館に太陽光パネルと蓄電池を設置し、災害時にライフラインが遮断された場合にも機能を維持できる体制を整備するとともに、低炭素で環境にやさしいまちづくりを目指し、新エネルギーの普及促進を図ります。

新…新規事業 35…35の実行計画関連事業 継…継続事業

継 住宅の耐震化（建替）補助〔建築課〕 26,000千円

住宅の耐震化促進のため、戸建て住宅や分譲マンションなどの耐震診断や耐震改修、建替えに対する補助を行います。平成27年度は、分譲マンションの耐震診断に対する補助率と補助額をアップするなど、分譲マンションにおける耐震化を推進していきます。

継 住宅の改修補助〔建築課〕 6,000千円

安全な住環境の整備と地域経済の活性化を図るため、市内業者が行う10万円以上の住宅改修工事に対する補助を行います。（補助率30%、上限額10万円）補助の対象となる改修工事は、耐震補強工事と同時に行われるリフォーム工事、室内の段差解消や手すり設置などのバリアフリー化工事です。

継 35 道路環境の整備〔道路課〕 100,000千円

市内の道路のわだち掘れやひび割れ等の総点検結果に基づいて策定した舗装打換5か年計画に従い、計画的に舗装の打換え工事を実施します。また、段差やくぼみなど道路状況が悪化又は劣化している箇所について、道路緊急維持補修費を増額し、適宜、必要な補修工事を実施します。

継 富士見大原線の舗装打換〔道路課〕 49,400千円

富士見大原線（ユリノ木通り）の柏町4丁目交差点から慶応志木高校交差点付近までの舗装の打換えを実施します。

新 宗岡志木環状線の整備〔道路課〕 5,000千円

都市計画道路・宗岡志木環状線について、道路整備に向けた測量や用地買収に向けた交渉に着手します。

継 市道第2103号線の歩車道分離〔道路課〕 19,637千円

宗岡小学校東側の市道第2103号線について、第2期歩車道分離5か年計画に基づき道路改良工事を実施します。

継 橋りょうの耐震化〔道路課〕 389,504千円

公共施設安心・安全化計画（橋りょう編）に基づき、宮戸橋及び袋橋の耐震補強等工事を実施するとともに、富士下橋についても耐震化のための設計を行い、平成28年度から工事を行う予定です。

継 道路橋の定期点検〔道路課〕 2,312千円

橋長15m未満の9橋りょうについて、道路橋定期点検要領に基づく橋の定期点検を実施します。

新 立地適正化計画の策定準備〔都市計画課〕 10,084千円

今後の人口減少や超高齢社会を迎えるにあたり、将来にわたって都市機能を適正に維持管理していくためのまちづくり計画について検討を始めます。平成27年度は、現況及び将来予測データの分析や関連計画等の施策を整理し、基礎資料を作成します。

継 県施行街路事業の促進〔都市計画課〕 16,638千円

県が整備する都市計画道路、中央通停車場線の用地取得、電線共同溝工事などに対し、事業費の一部を負担します。

継 **35** 公園施設・遊具の改修〔都市計画課〕 17,392千円

子どもから高齢者まで市民だれもが安心して安全に公園を利用できるよう、いろは親水公園に健康遊具を設置するとともに、かすみ児童公園などの老朽化した施設・遊具を更新します。

新 すくじ 直路交通公園の改修〔都市計画課〕 31,146千円

本町4丁目の直路交通公園について、園路や水飲み場のバリアフリー化を行うとともに、高齢者に配慮した健康遊具や災害対策としてのかまどベンチを設置します。

新 **35** 空家等対策計画の策定〔環境推進課〕 ゼロ予算事業

市内の空家等を適正に管理するため、空家等対策計画を策定し、生活環境の保全を図ります。

継 下水道施設の老朽管対策（長寿命化）〔下水道施設課〕 16,827千円

下水道施設の劣化状況及び健全度ランクに応じて、管路施設（管渠、マンホール蓋等）の改築・修繕を行います。

継 水道施設の耐震化〔水道施設課〕 188,200千円

地震が発生した場合に被害を抑制し市民生活への影響を最小限に抑えることを目的として、水道施設や基幹管路等の耐震化を計画的に実施していきます。

継 浄水場の施設更新〔水道施設課〕 305,177千円

安全な水道水を安定的に供給していくため、老朽化・機能低下した浄水場の施設・設備について、計画に基づき更新を行います。

新 志木市水道ビジョンの策定〔上下水道総務課〕 11,527千円

50年後、100年後における本市の水道事業の理想像を見極め、それを具現化していくための「志木市水道ビジョン」を策定します。

同ビジョンでは、目標水準の設定を行うとともに、当面の課題に対する実現方策（基本計画）、財政計画に関する積算根拠を明らかにしていきます。

5 心豊かな人と文化を育むまちづくり（教育・文化）

新 総合教育会議の設置〔政策推進課〕 ゼロ予算事業

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に基づき、市長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を新たに設置します。

教育大綱の策定に関する協議をはじめ、教育に関する重要な施策について、これまで以上に教育委員会と十分な意思疎通を図り、より一層の教育の向上に資するため、効果的な教育行政の推進に努めます。

継 幼稚園就園奨励費補助事業〔子育て支援課〕 147,476千円

幼稚園に通園している家庭の負担を軽減するため、世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を補助します。平成27年度は非課税世帯の負担をさらに軽減するため補助額の見直しを行います。

継 小学校プールの改修〔教育総務課〕 30,219千円

良好な授業環境を確保するため、志木第三小学校及び宗岡第三小学校のプールの改修工事を行います。

新 中学校トイレの改修〔教育総務課〕 143,500千円

快適な教育環境の確保するため、志木中学校及び宗岡中学校のトイレを洋式化するなどの改修工事を行います。

新 志木第二中学校柔剣道場等の改修〔教育総務課〕 33,800千円

授業や部活動が安全・快適に行えるよう、志木第二中学校の柔剣道場（若駒館）について、内外装の改修工事を行います。

新…新規事業 **35**…35の実行計画関連事業 **継**…継続事業

継 35 サマースクール2015の実施〔学校教育課〕 332 千円

中学生の基礎学力向上を図るため、市内中学校全4校において、夏季休業期間中の補習授業として「サマースクール2015」を実施します。

継 35 児童の体力向上〔学校教育課〕 1,466 千円

各小学校で行われる体育の授業に体力向上指導員を派遣するとともに、逆上がり教室・なわとびチャレンジ教室を開催し、小学生の基礎体力の向上を図ります。あわせて、小学校1校を体力向上重点校と位置づけ、体育の授業を担当教員とともにティーム・ティーチングで行う体育授業サポーターを派遣します。

継 35 小学校歯科保健指導〔学校教育課〕 535 千円

全ての健康の基礎である「歯」の健康を維持していくため、むし歯の早期治療と予防の強化（フッ化物洗口、歯科指導）を行います。

継 35 教員の授業力・教育の質の向上のための研修・研究〔学校教育課〕 440 千円

教員の授業力向上を図るため、科目ごとの教科研究会を立ち上げ、すべての教員がいずれかの部会で教材研究を行うとともに、市内一斉の授業研究会において、研究成果を発表・共有します。

継 35 小・中学校ICT活用のための研究〔学校教育課〕 7,115 千円

各学校に大型テレビ、教材掲示装置、電子黒板ユニットを追加整備し、授業での活用を促進します。また、ICT授業研究モデル校を現行の中学校1校から、新たに小学校1校を加え、引き続きタブレット端末や電子黒板を活用した授業の研究を進めます。

継 35 サイエンス・カフェの開催〔学校教育課〕 65 千円

理科好きの子どもを増やすことを目的として、長期休業期間中に、小・中学生を対象としたサイエンス・カフェを、市内小学校等で実施します。

継 35 イングリッシュキャンプの開催〔学校教育課〕 104 千円

夏季休業期間中に英語に親しむことを目的として、小学生の中・高学年を対象にイングリッシュキャンプを実施します。

平成27年度は日数を拡大し、ALT（外国語指導助手）と英語によるゲームやワークショップなどの活動を行います。

新 小・中学校体育館へのAEDの設置〔学校教育課〕 764千円

体育の授業中などの事故や疾病から児童・生徒を守るため、全ての小・中学校の体育館にAEDを追加設置します。

新 **35** 小学校における少人数指導体制の充実〔学校教育課〕 28,695千円

小学校全8校で1年生から3年生を対象に実施している少人数学級に加え、新たに4年生を対象に、ティーム・ティーチング方式や習熟度別指導を行う少人数指導を導入することにより、さらなる基礎学力の定着と学力向上を推進します。

継 **35** 放課後子ども教室・放課後学習教室の拡大〔生涯学習課〕 6,116千円

子どもたちの居場所づくりのために実施している放課後子ども教室について、実施回数を拡大し、内容の充実を図るとともに、志木第四小学校内のふれあい館「もくせい」では、多世代交流プログラムを定期的実施します。

また、子どもたちの学習意欲と基礎学力の向上を図るため、放課後学習教室の実施回数を拡大するとともに、新たに志木地区の小学校1校においても実施します。

継 **35** 文化体験道場の開催〔生涯学習課〕 765千円

小・中学生に日本の伝統芸能・文化に触れる機会を提供し、文化振興を図るため、志木市文化協会の協力により、邦舞踊や箏曲、華道、茶道など8種目の体験教室を開催します。

継 田子山富士塚の保存整備事業〔生涯学習課〕 2,941千円

年月の経過や東日本大震災により、盛り土の崩壊が進んでいる県指定文化財「田子山富士塚」について、保存整備のための修復等を行います。

新 宗岡公民館の空調設備・トイレの改修〔いろは遊学館〕 12,100千円

宗岡公民館の空調設備の更新工事を行うとともに、すべての洋式トイレを洗浄暖房機能付き便座に更新し、快適に利用できる環境を整備します。

新 八ヶ岳自然の家浄化槽の改修〔生涯学習課〕 56,347千円

施設開所後38年が経過し老朽化が進んでいる八ヶ岳自然の家の浄化槽の更新工事を行います。

新 志木市版ブックスタート事業の実施〔柳瀬川図書館〕 911 千円

赤ちゃんに絵本やブックリストなどを配布することで、絵本の読み聞かせを通して赤ちゃんと保護者が「ふれあい」や「きずな」を深めるきっかけづくりを行うとともに、読書に親しむ機会を提供し、その後の図書館利用につなげます。

新 チャレンジスポーツ事業の実施〔生涯学習課〕 800 千円

市民がスポーツを始めるきっかけづくりを提供し、スポーツ実施率の向上を図るため、様々なスポーツのエキスパートを招いて、体験・参加型のスポーツイベントを開催します。

継 **35** スポーツ環境の整備〔生涯学習課〕 37,538 千円

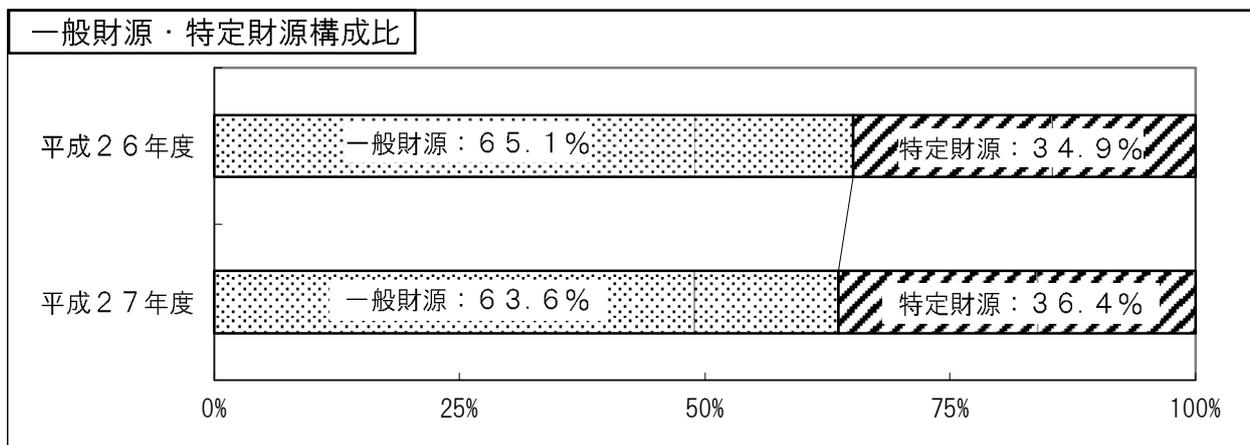
市民体育館において老朽化に伴う大屋根塗装改修工事を行うとともに、秋ヶ瀬運動場のスポーツ環境の整備、充実を図ります。

Ⅲ 平成27年度 一般会計の概要

1 歳 入

(単位：千円・%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率(%)
予 算 規 模 A	21,719,000	20,954,000	765,000	3.7
市 税	10,408,422	10,293,968	114,454	1.1
地 方 譲 与 税	101,000	103,000	▲ 2,000	▲ 1.9
利 子 割 交 付 金	16,000	20,000	▲ 4,000	▲ 20.0
配 当 割 交 付 金	40,000	41,000	▲ 1,000	▲ 2.4
株式等譲渡所得割交付金	24,000	6,000	18,000	300.0
ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,400	▲ 400	▲ 11.8
地方消費税交付金	934,000	595,000	339,000	57.0
自動車取得税交付金	20,000	19,000	1,000	5.3
地方特例交付金	60,000	60,000	0	0.0
地 方 交 付 税	1,300,000	1,400,000	▲ 100,000	▲ 7.1
交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0
一 般 財 源 計 B (臨時財政対策債含む)	13,814,422	13,649,368	165,054	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	481,677	613,803	▲ 132,126	▲ 21.5
使用料及び手数料	90,378	85,827	4,551	5.3
国 庫 支 出 金	3,364,646	3,186,194	178,452	5.6
県 支 出 金	1,354,982	1,219,715	135,267	11.1
財 産 収 入	10,467	9,855	612	6.2
寄 附 金	1,752	3	1,749	58,300.0
繰 入 金	1,617,395	1,056,835	560,560	53.0
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
諸 収 入	215,081	296,700	▲ 81,619	▲ 27.5
市 債 (うち臨時財政対策債)	1,268,200 (900,000)	1,535,700 (1,100,000)	▲ 267,500 (▲ 200,000)	▲ 17.4 (▲18.2)
特 定 財 源 計 (臨時財政対策債除く)	7,904,578	7,304,632	399,946	5.5
一般財源比率 B/A (%)	63.6	65.1		



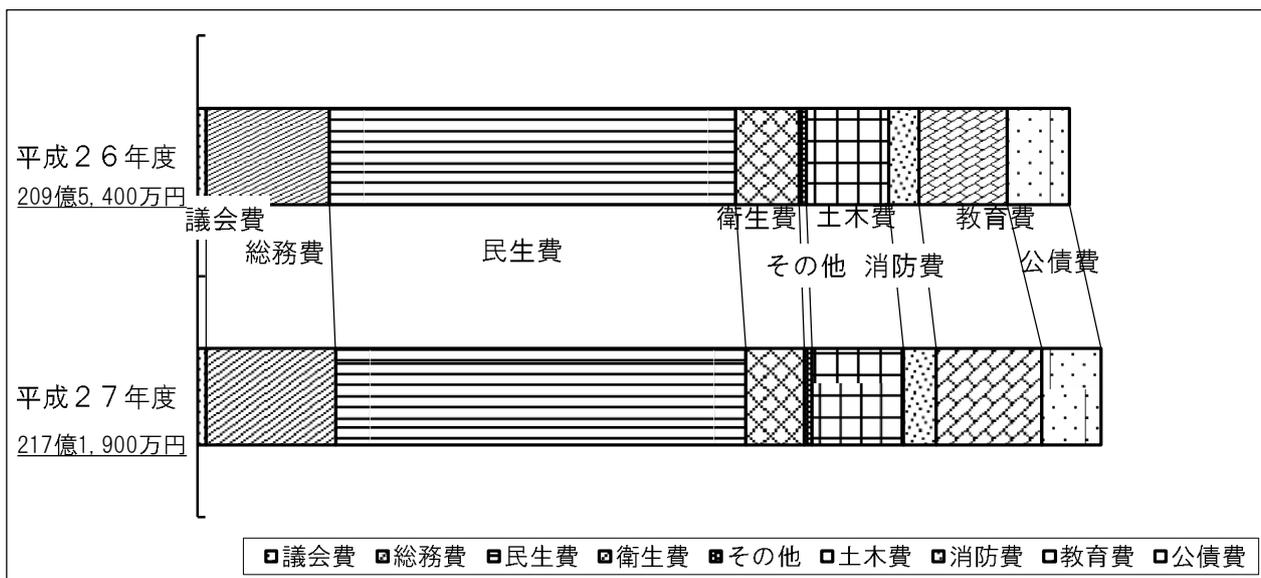
(注) ここでの一般財源は、国の地方財政対策に基づく分類であり、予算書の分類とは異なります。

2 歳 出 (目 的 別)

(単位：千円・%)

目 的 別	平成27年度		平成26年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	202,877	0.9	196,232	0.9	6,645	3.4
総 務 費	3,108,938	14.3	2,966,186	14.2	142,752	4.8
民 生 費	9,860,207	45.4	9,764,458	46.6	95,749	1.0
衛 生 費	1,403,999	6.5	1,530,750	7.3	▲ 126,751	▲ 8.3
労 働 費	20,867	0.1	26,014	0.1	▲ 5,147	▲ 19.8
農 林 水 産 業 費	32,867	0.2	28,499	0.1	4,368	15.3
商 工 費	101,188	0.5	90,779	0.4	10,409	11.5
土 木 費	2,197,625	10.1	1,966,156	9.4	231,469	11.8
消 防 費	792,722	3.6	747,809	3.6	44,913	6.0
教 育 費	2,538,526	11.7	2,103,915	10.0	434,611	20.7
公 債 費	1,429,184	6.6	1,503,202	7.2	▲ 74,018	▲ 4.9
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	21,719,000	100.0	20,954,000	100.0	765,000	3.7

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

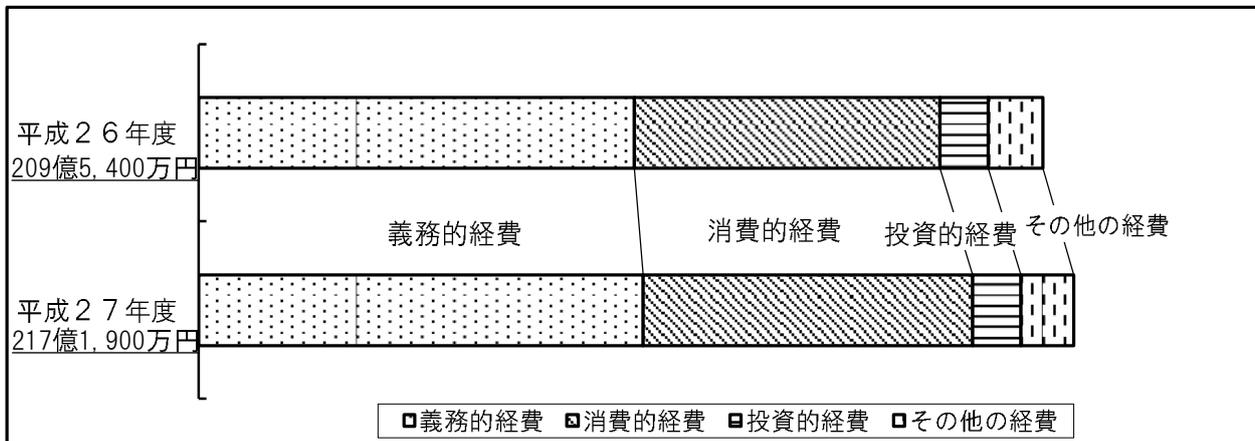


3 歳 出 (性 質 別)

(単位：千円・%)

性 質 別	平成27年度		平成26年度		増減比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,820,468	17.6	3,944,982	18.8	▲ 124,514	▲ 3.2
	扶助費	5,780,242	26.6	5,370,174	25.6	410,068	7.6
	公債費	1,429,184	6.6	1,503,202	7.2	▲ 74,018	▲ 4.9
	計	11,029,894	50.8	10,818,358	51.6	211,536	2.0
消費的経費	物件費	4,040,025	18.6	3,614,650	17.3	425,375	11.8
	維持補修費	261,338	1.2	216,604	1.0	44,734	20.7
	補助費等	3,877,920	17.9	3,752,354	17.9	125,566	3.3
	計	8,179,283	37.7	7,583,608	36.2	595,675	7.9
投資的経費	普通建設事業費 (補助事業)	446,834	2.1	305,208	1.5	141,626	46.4
	普通建設事業費 (単独事業)	752,241	3.5	894,411	4.3	▲ 142,170	▲ 15.9
	計	1,199,075	5.6	1,199,619	5.7	▲ 544	0.0
その他の経費	貸付金	54,821	0.3	50,915	0.2	3,906	7.7
	積立金	7,445	0.0	7,477	0.0	▲ 32	▲ 0.4
	繰出金	1,218,482	5.6	1,264,023	6.0	▲ 45,541	▲ 3.6
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	1,310,748	6.0	1,352,415	6.5	▲ 41,667	▲ 3.1
合 計	21,719,000	100.0	20,954,000	100.0	765,000	3.7	

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。



4 主な増減

(1) 歳入

① 市税は増収見込み↑ 対前年度比+1億1,445万4千円(+1.1%)

市税全体では、前年度より増と見込みました。なお、歳入全体に占める割合は、47.9%となっています。

(主な市税の増減)

市税の名称	予算額 (対前年度比)	主な増減の要因
個人市民税	4,937,732千円 (+102,975千円)	・個人所得の伸びによる増 ・マンションの新築などに伴う納税義務者数の増
法人市民税	433,513千円 (▲5,337千円)	・法人税率の引き下げによる減 ・法人税割税率の引き下げによる減※
固定資産税	4,016,755千円 (+17,452千円)	・企業の設備投資による償却資産の増
軽自動車税	52,574千円 (+2,538千円)	・軽四輪乗用車の登録台数の増

※引き下げ分は、地方法人税として国税化され、地方交付税の原資として地方に配分される。

② 国庫支出金は増加↑ 対前年度比+1億7,845万2千円(+5.6%)

子ども・子育て支援新制度の実施に伴う民間保育園運営にかかる負担金の増加などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

- ・特定教育・保育施設及び
特定地域型保育事業運営費負担金 : 384,018千円(対前年度比 +384,018千円)
- ・地域介護・福祉空間整備交付金 : 41,800千円(対前年度比 +41,800千円)
- ・自立支援介護・訓練等給付費負担金 : 358,858千円(対前年度比 +57,256千円)
- ・子育て世帯臨時特例給付金補助金 : 38,726千円(対前年度比 ▲47,001千円)
- ・臨時福祉給付金補助金 : 88,393千円(対前年度比 ▲124,825千円)
- ・保育園児童運営費負担金 : 0千円(対前年度比 ▲248,212千円)

③ 市債(借金)は減少↓ 対前年度比▲2億6,750万円(▲17.4%)

市債(借金)は、総合福祉センターの大規模改修などが完了することにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

- ・道路整備等事業債 : 88,800千円(対前年度比 +79,500千円)
- ・宮戸橋耐震補強整備事業債 : 66,500千円(対前年度比 +57,000千円)

- ・志木中学校トイレ改修事業債 : 53,800 千円 (対前年度比 +53,800 千円)
- ・宗岡中学校トイレ改修事業債 : 53,700 千円 (対前年度比 +53,700 千円)
- ・富士見橋耐震補強等整備事業債 : 0 千円 (対前年度比 ▲58,400 千円)
- ・臨時財政対策債 : 900,000 千円 (対前年度比 ▲200,000 千円)
- ・総合福祉センター改修事業債 : 0 千円 (対前年度比 ▲300,900 千円)

【参考】一般会計の市債残高の状況

年度	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末 (見込)	平成 27 年度末 (見込)
建設事業債	4,191,819 千円	5,377,828 千円	5,970,061 千円	5,744,773 千円
その他	9,012,168 千円	9,424,036 千円	9,871,993 千円	10,157,903 千円
合計	13,203,987 千円	14,801,864 千円	15,842,054 千円	15,902,676 千円

④ 繰入金は増加↑

対前年度比+5 億 6,056 万円 (+53.0%)

収支不足額の増により、財政調整基金からの繰入金が前年度より増額となったことで、繰入金全体も対前年度比で増となっています。

【主な内容】

- ・財政調整基金繰入金 : 1,365,359 千円 (対前年度比 +464,416 千円)
- ・公共施設安心安全化基金繰入金 : 241,134 千円 (対前年度比 +85,244 千円)

【参考】一般会計の主な基金残高の状況

年度	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末 (見込)	平成 27 年度末 (見込)※
財政調整基金	2,882,575 千円	2,334,192 千円	2,694,848 千円	1,330,189 千円
公共施設安心安全化基金	1,267,447 千円	1,396,550 千円	1,816,312 千円	1,575,878 千円

※財政調整基金、公共施設安心安全化基金ともに、平成 27 年度末残高見込みには、積立金 700 千円を含む。

(2) 歳出 (目的別)

① 総務費は増加↑

対前年度比+1 億 4,275 万 2 千円 (+4.8%)

新庁舎建設工事基本設計に要する経費、証明書コンビニ発行に要する経費等を計上したことから、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

- ・新庁舎建設工事基本設計 : 98,969 千円 (対前年度比 +46,975 千円)
- ・財務会計システム移行業務 : 63,927 千円 (対前年度比 +63,927 千円)
- ・証明書コンビニ発行 : 56,636 千円 (対前年度比 +56,636 千円)

② 民生費は増加↑

対前年度比+9,574万9千円 (+1.0%)

当初予算としては、平成15年度以降13年連続で増加を続けています。

子ども・子育て支援新制度の実施に伴う民間保育園運営助成の増加や自立支援介護・訓練等給付費の増加などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・民間保育園の助成	: 1,342,088千円 (対前年度比 +342,157千円)
・自立支援介護・訓練等給付費	: 717,719千円 (対前年度比 +114,514千円)
・介護保険特別会計繰出金	: 587,979千円 (対前年度比 +76,096千円)

③ 衛生費は減少↓

対前年度比▲1億2,675万1千円 (▲8.3%)

病院事業清算に要する経費が減額となったことから、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

・市民病院の清算	: 69,824千円 (対前年度比 ▲48,405千円)
----------	------------------------------

④ 土木費は増加↑

対前年度比+2億3,146万9千円 (+11.8%)

宮戸橋、袋橋及び富士下橋の耐震化に要する経費を計上したほか、公園施設の維持管理や改修に要する経費を増額しました。

【主な内容】

・下水道事業繰出金	: 930,000千円 (対前年度比 +49,563千円)
・橋りょうの耐震化	: 389,504千円 (対前年度比 +106,220千円)
・公園施設の維持管理	: 90,007千円 (対前年度比 +14,863千円)
・直路交通公園改修工事	: 31,146千円 (対前年度比 +31,146千円)

⑤ 教育費は増加↑

対前年度比+4億3,461万1千円 (+20.7%)

少人数指導教育の拡充、志木中学校及び宗岡中学校のトイレ改修工事、八ヶ岳自然の家の浄化槽更新工事を計上しました。

【主な内容】

・少人数指導教育	: 78,921千円 (対前年度比 +39,455千円)
・志木中学校トイレの改修	: 71,800千円 (対前年度比 +71,800千円)
・宗岡中学校トイレの改修	: 71,700千円 (対前年度比 +71,700千円)
・八ヶ岳自然の家浄化槽の更新	: 56,347千円 (対前年度比 +56,347千円)

(3) 歳出（性質別）

① 人件費は減少↓ 対前年度比▲1億2,451万4千円（▲3.2%）

一般職の職員数が383人から369人に減少したことから、対前年度比で減となっています。

② 物件費は増加↑ 対前年度比+4億2,537万5千円（+11.8%）

保育園派遣職員業務委託や財務会計システム移行費用の増などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・学童保育クラブの運営	:	183,787千円（対前年度比 +43,010千円）
・保育園派遣職員業務委託	:	82,091千円（対前年度比 +82,091千円）
・財務会計システム移行業務	:	63,927千円（対前年度比 +63,927千円）
・証明書コンビニ発行	:	40,226千円（対前年度比 +40,226千円）

③ 扶助費は増加↑ 対前年度比+4億1,006万8千円（+7.6%）

子ども・子育て支援新制度の実施に伴う民間保育園運営助成の増加や自立支援介護・訓練等給付の増加などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・民間保育園等の助成	:	1,131,692千円（対前年度比 +333,788千円）
・自立支援介護・訓練等給付	:	717,719千円（対前年度比 +114,514千円）

④ 補助費等は増加↑ 対前年度比+1億2,556万6千円（+3.3%）

TMG宗岡中央病院の建設にかかる武蔵野会負担金の計上や、後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・後期高齢者医療広域連合負担金	:	487,313千円（対前年度比 +64,711千円）
・TMG宗岡中央病院の建設にかかる負担金	:	65,840千円（対前年度比 +65,840千円）

Ⅳ 平成27年度 特別会計・企業会計の概要

1 特別会計・企業会計の予算概要

(1) 特別会計

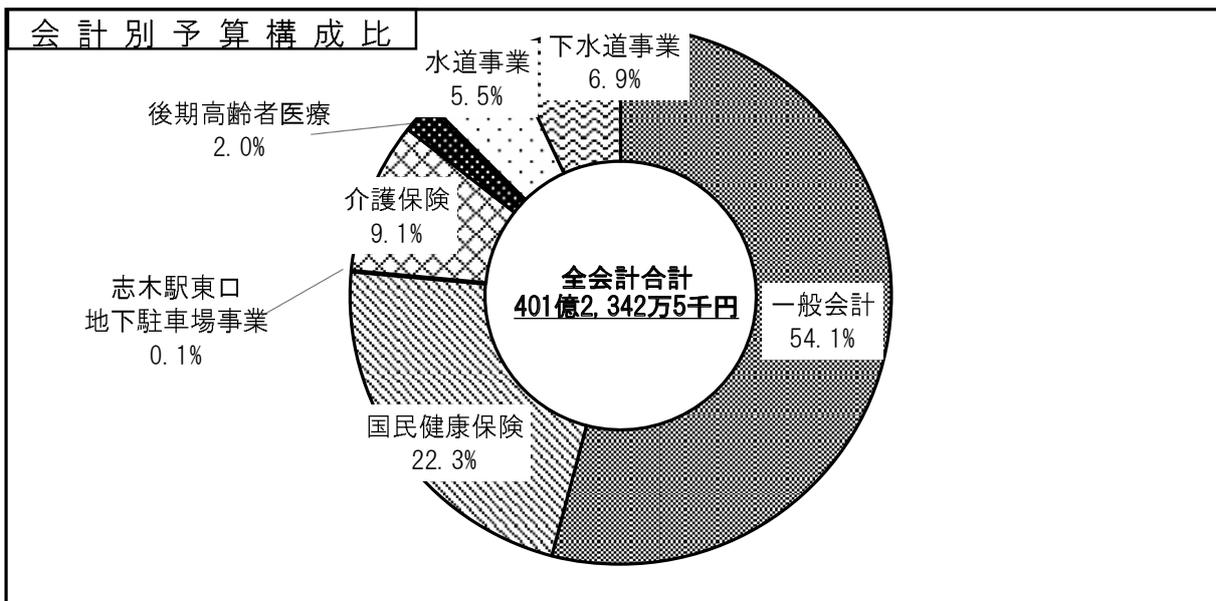
(単位：千円・%)

会計名称	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国民健康保険	8,936,331	8,145,633	790,698	9.7
志木駅東口 地下駐車場事業	53,024	47,312	5,712	12.1
介護保険	3,671,016	3,306,585	364,431	11.0
後期高齢者医療	798,140	763,746	34,394	4.5
合計	13,458,511	12,263,276	1,195,235	9.7

(2) 企業会計

(単位：千円・%)

会計名称	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道事業	2,189,490	1,865,530	323,960	17.4
下水道事業	2,756,424	2,724,165	32,259	1.2
合計	4,945,914	4,589,695	356,219	7.8



(3) 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・%)

会計名称	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国民健康保険	496,000	643,000	▲ 147,000	▲ 22.9
介護保険	587,979	511,883	76,096	14.9
後期高齢者医療	134,503	109,140	25,363	23.2
水道事業	12,769	2,843	9,926	349.1
下水道事業	930,000	880,437	49,563	5.6
合計	2,161,251	2,147,303	13,948	0.6

2 特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
		(歳入)		(歳出)	
国民健康保険	8,936,331	1 国民健康保険税	1,881,799	1 総務費	68,942
		2 手数料	20	2 保険給付費	5,147,971
		3 国庫支出金	1,393,713	3 後期高齢者支援金等	1,082,542
		4 療養給付費等交付金	236,213	4 前期高齢者納付金等	595
		5 前期高齢者交付金	2,117,601	5 老人保健拠出金	140
		6 県支出金	365,409	6 介護納付金	412,121
		7 共同事業交付金	1,925,174	7 共同事業拠出金	1,999,011
		8 財産収入	2	8 保健事業費	164,444
		9 繰入金	979,164	9 基金積立金	5
		(1)一般会計繰入金	496,000	10 公債費	400
		(2)基金繰入金	483,164	11 諸支出金	10,160
10 繰越金	20,010	12 予備費	50,000		
11 諸収入	17,226				
<p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも89億3,633万1千円で前年度と比較して7億9,069万8千円、9.7%の増となっています。主な要因は、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象が全ての医療費に拡大され、共同事業交付金及び拠出金がおよそ2倍になったことによるものです。</p> <p>被保険者数は、一般被保険者、退職被保険者とも減と見込んでいることから、歳出の保険給付費は減少するものの、保険税収入も減少すると見込んでいます。</p> <p>保険税収入で不足する財源を保険給付費支払基金からの繰入で補てんすることとしています。</p>					
志木駅東口 地下駐車場事業	53,024	1 財産収入	54	1 駐車場事業費	8,625
		2 基金繰入金	8,950	2 公債費	43,399
		3 繰越金	10	3 予備費	1,000
		4 諸収入 (指定管理者納付金等)	44,010		
<p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも5,302万4千円で前年度と比較して571万2千円、12.1%の増となっています。歳入は指定管理者からの納付金、歳出は建設に伴う借入金の返済が主なものとなっています。</p>					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
介護保険	3,671,016	(歳入)		(歳出)	
		1 介護保険料	934,469	1 総務費	85,250
		2 国庫支出金	640,780	2 保険給付費	3,424,479
		3 支払基金交付金	969,741	3 地域支援事業費	157,533
		4 県支出金	519,654	4 財政安定化基金拠出金	1
		5 財産収入	75	5 基金積立金	75
		6 繰入金	606,227	6 公債費	667
		(1)一般会計繰入金	587,979	7 諸支出金	2,011
		(2)基金繰入金	18,248	8 予備費	1,000
		7 繰越金	10		
8 諸収入	60				
<p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも36億7,101万6千円で、前年度と比較して3億6,443万1千円、11.0%の増となっています。</p> <p>主な要因は、保険給付費の増によるもののほか、3年ごとに見直しをする介護保険料の改定によるものとなっています。また、地域の介護拠点である高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）を4か所から5か所に増設します。</p>					
後期高齢者医療	798,140	1 後期高齢者医療保険料	639,834	1 総務費	26,153
		2 一般会計繰入金	134,503	2 広域連合納付金	748,686
		3 繰越金	20,000	3 諸支出金	3,301
		4 諸収入	3,803	4 予備費	20,000
<p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも7億9,814万円で、前年度と比較して3,439万4千円、4.5%の増となっています。</p> <p>主な要因は、被保険者数の増加による医療給付費を含めた支出の増加や、制度運営する埼玉県後期高齢者医療広域連合が平成26年度から保険料率を改定したことによるものです。なお、均等割42,440円、所得割8.29%、賦課限度額57万円としています。</p> <p>主な支出は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金等となっています。</p>					

3 企業会計の概要

(1) 水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

区分	予		算		比較	増減率 (%)	説明
	27年度	26年度	額	率			
水道事業収益	1,301,080	1,333,450	▲ 32,370	▲ 2.4			
営業収益	1,227,131	1,261,140	▲ 34,009	▲ 2.7	水道料金 1,040,331 加入金 143,581 他会計負担金 1,786 他		
営業外収益	73,948	72,309	1,639	2.3	長期前受金戻入 71,666 預金利息 1,701 他		
特別利益	1	1	0	0.0			
水道事業費用	1,301,080	1,263,429	37,651	3.0			
営業費用	1,190,767	1,121,785	68,982	6.1	原水及び浄水費 504,980 配水及び給水費 157,896 業務費 85,347 総務費 85,136 減価償却費 349,909 他		
営業外費用	90,311	108,073	▲ 17,762	▲ 16.4	企業債利息 72,961 支払消費税 17,350		
特別損失	2	13,571	▲ 13,569	▲ 100.0	過年度損益修正損 1 特別損失 1		
予備費	20,000	20,000	0	0.0			
差引	0	70,021	▲ 70,021				

《資本的収入及び支出》

区分	予		算		比較	増減率 (%)	説明
	27年度	26年度	額	率			
資本的収入	26,733	10,378	16,355	157.6			
補助金	22,250	2,000	20,250	1,012.5	国庫補助金(水道管路耐震化等推進事業費) 14,750 一般会計補助金(給水車購入費) 7,500		
負担金	4,483	8,378	▲ 3,895	▲ 46.5	一般会計負担金(消火栓設置工事費負担金) 3,483 工事費負担金 1,000		
資本的支出	888,410	602,101	286,309	47.6			
建設改良費	687,217	406,096	281,121	69.2	改良工事費 188,200 施設改良費 305,177 水道庁舎建設費 174,840 量水器費 4,000		
企業債償還金	201,193	196,005	5,188	2.6	企業債元金 201,193		
差引	▲ 861,677	▲ 591,723	▲ 269,954				

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額861,677千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,606千円、過年度分損益勘定留保資金489,878千円、減債積立金201,193千円及び建設改良積立金120,000千円で補てんするものとする。

《借入企業債残高及び償還内訳》

(単位：千円)

年度	年度末	元金	利子	合計
26	3,062,481	196,005	78,149	274,154
27	2,861,288	201,193	72,961	274,154
28	2,654,749	206,540	67,614	274,154
29	2,442,698	212,050	62,104	274,154

《1立方メートル当たりの供給単価及び給水原価》

区分	27年度	26年度
供給単価	150円12銭	148円72銭
給水原価	184円83銭	170円65銭
差額	▲ 34円71銭	▲ 21円93銭

給水収益
有収水量

経常費用
有収水量

(2) 下水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

区分	算額		比較	増減率 (%)	説明
	予	27年度			
下水道事業収益	1,987,197	2,041,366	▲ 54,169	▲ 2.7	
営業収益	1,211,903	1,223,543	▲ 11,640	▲ 1.0	下水道使用料 839,901 雨水処理負担金 273,498 他
営業外収益	775,293	817,822	▲ 42,529	▲ 5.2	長期前受金戻入 597,420 他
特別利益	1	1	0	0.0	
下水道事業費用	1,987,197	1,978,380	8,817	0.4	
営業費用	1,699,240	1,672,377	26,863	1.6	総係費 152,038 館第一排水ポンプ場費 181,696 雨水ポンプ場費 87,119 雨水ポンプ場費 6,017 他
営業外費用	267,955	276,825	▲ 8,870	▲ 3.2	企業債利息 202,755 支払消費税 58,000他
特別損失	2	9,178	▲ 9,176	▲ 100.0	
予備費	20,000	20,000	0	0.0	
差引	0	62,986	▲ 62,986		

《資本的収入及び支出》

区分	算額		比較	増減率 (%)	説明
	予	27年度			
資本的収入	554,453	495,209	59,244	12.0	
企業債	58,900	58,900	0	0.0	公共・流域下水道事業債
補助金	228,025	316,923	▲ 88,898	▲ 28.1	他会計補助金 221,025 他
負担金	257,828	116,886	140,942	120.6	他会計負担金 257,827 受益者負担金 1
貸付金償還金	2,500	2,500	0	0.0	水洗便所改造資金融資預託元金収入 2,500
諸収入	7,200	0	7,200	皆増	積立金 7,200
資本的支出	769,227	745,785	23,442	3.1	
建設改良費	131,615	117,272	14,343	12.2	汚水管渠整備費 39,593 雨水管渠整備費 26,359 流域下水道整備費 54,825 他
積立金	7,200	199	7,001	3,518.1	積立金 7,200
貸付金	2,500	2,500	0	0.0	貸付金 2,500
企業債償還金	627,912	625,814	2,098	0.3	
差引	▲ 214,774	▲ 250,576	35,802		

《借入企業債残高及び償還内訳》

(単位：千円)

年度	年度末企業債残高	元金	利子	合計
26	6,734,170	625,814	225,827	851,641
27	6,106,260	627,910	201,768	829,678
28	5,460,295	645,965	174,884	820,849
29	4,821,142	639,153	150,186	789,339

《1立方メートル当たりの使用料単価及び汚水処理原価》

区分	27年度	26年度
使用料単価	121円80銭	121円81銭
汚水処理原価	150円00銭	150円00銭
差額	▲28円20銭	▲28円19銭

下水道使用料
 有収水量
 汚水処理費
 有収水量